

右に倣えの 国家的

EV 転換追従は 大損害を招く一大事

伊藤 澄夫 伊藤製作所会長
中京大学特別栄誉客員教授

2年前に出版した筆者の著書『日本製造業の後退は天下の一大事』の第二章「今後の主流は電気自動車かハイブリッド車か」でも触れたが、EVは無公害と言われるけれど原子力発電にしない限りそれ

原材料が不十分なEV

EVについては国民やマスコミからは「これでは世界に取り残される」との発言が多いが、先に述べた単一志向になりやすい日本人の考え方を見直すべきだ。

EVについて国民やマスコミからは「これでは世界に取り残される」との発言が多いが、先に述べた単一志向になりやすい日本人の考え方を見直すべきだ。

日本のハイブリッドがEVより総合的な視点で優れているかどうかは、もっと先にならないと判断できないが、自動車産業まで他国に負ければ国家的な大損害で、輸入超過国家となりかねない。

取めてきたのだ。

そんな日本人の特性からか、1990年代には多くの企業がわれもわれもと競うように中国に進出した。しかし共産国家での「右に倣え」的な会社設立には多くの問題がある。特に中小企業単独での中国進出は大変危険だと、私は30余年にわたり言い続けてきた。

また中国が押し進める一帯一路

45年前、米国の精密ジグボーラーの製作会社を訪問した時のことだ。夕食前に多少の時間があり、同社の国際感覚のある若い営業マンとコーヒーを飲む時間があった。彼から聞いた話をまとめると――
「アメリカ人はレストランで飲み物をオーダーするとき、誰かがミックスジュースを頼んだとする。すると次の者は、それを頼もうと思っただけで「同じモノにはしたくない」と、ほかの飲み物をオーダーする。5人いたらとすれば、結局それぞれ違ったものを頼む。
一方、こちらに駐在する日本人は、誰かがコーヒーフロートをオーダーすれば、「僕も」「私も」と同じものを注文するケースが多い」という内容だった。

リチウム電池に必要なコバルトは主にアフリカのコンゴで採掘されているが、埋蔵量は豊富ではない。その採掘場の大半を中国が既に買い占めている。EVの原価の大半はリチウムイオンバッテリー

リチウム電池に必要なコバルト

リチウム電池に必要なコバルトは主にアフリカのコンゴで採掘されているが、埋蔵量は豊富ではない。その採掘場の大半を中国が既に買い占めている。EVの原価の大半はリチウムイオンバッテリー

世界の中核がハイブリッドになれば、排気ガス公害は60%程度低減できる。EVは家電メーカーでも生産できるといわれるが、人命に関わる製品の生産は簡単ではない。海外で日本車が高い信頼を持つのは、そうした理由からきている。

なりの公害が発生する。一方、世界中の車がハイブリッドになれば、排気ガス公害は60%程度低減できる。EVは家電メーカーでも生産できるといわれるが、人命に関わる製品の生産は簡単ではない。海外で日本車が高い信頼を持つのは、そうした理由からきている。

日本つづしのルール変更

世界の中の先進国は近年、地球環境問題解決のためとして、排気ガスの出ない電気自動車(EV)

世界の中の先進国は近年、地球環境問題解決のためとして、排気ガスの出ない電気自動車(EV)

への転換を進めるよう政治手段で訴えている。一方の日本は、ハイブリッドエンジンを90年代後半から世界に輸出するようになり、CO2排出の抑制やガソリン消費の軽減に大きく貢献してきたことは各国も認める事実だ。
日本のハイブリッドエンジンの技術は、他国が追従不可能なほど先行しており、諸外国のEVへの転換は、日本との地位逆転をもくろんだ一面がある。スポーツ界でも、スキージャンプや柔道、水泳に至るまで、日本がトップに立つたびにそのルールを変更し、日本に勝たせない戦略をとった例がたぐさんある。同じように、日本の優れた自動車技術や三菱重工の旅客機(MRJ)なども、欧米から政治手段でブレーキを掛けられた気がする。

いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの若』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。



で、主な生産国は中国と韓国。今後、資源の値上がりや埋蔵量の減少で日本のカーメーカーが窮地に立たされることは間違いない。
日本国民は国益に反するような発言や行動に注意したい。また、政府が外国車であってもEV車に補助金を出すような国益に反する行為を直ちに中止するべきだろう。